

CSRマネジメント

CSRマネジメントでは、推進すべき重点テーマを定めています。経営戦略、事業分野等のDNPとしての重要・優先テーマを抽出するとともに、国連グローバル・コンパクトの10原則、持続可能な開発目標 (SDGs) などを中心とした、国際社会が重要視し、優先しているテーマを取り入れ、総合的な分析を行っています。

重点テーマ	中長期ビジョン	中長期ビジョン達成に向け優先的に取り組む指標	中長期的な目標値	2019年度実績	
価値創造を支える基盤	SDGs達成に貢献するビジネス 製品・サービスを通じて、SDGsの達成に貢献する新しい価値を創造し、持続的な社会の発展に貢献する。		① 環境配慮製品・サービスの売上高 (DNPは企業活動すべてを通じてSDGsの達成に貢献していますが、それを測る明確な指標のひとつとして、当項目を設定しています。)	① 2020年度までに売上高6,000億円	① 6,242億円
	公正な事業慣行 法令および社会倫理にもとづいて、常に公正かつ公平な態度で、秩序ある自由な競争市場の維持発展に寄与する。		① 企業倫理行動委員会の開催回数 ② 自律的企業倫理研修の実施拠点数	① 毎月1回、年12回実施 ② 対象部門に対して100%の実施	① 毎月1回、年12回実施 ② 100% (107拠点)
	人権・労働 人類の尊厳を何よりも大切なものと考え、あらゆる人が固有に持つ文化、国籍、人種、民族、言語、宗教、価値観、性別、年齢、性自認、性的指向、障がいの有無などの多様性を尊重し、規律ある行動をとるという前提に立ち、社員の多様性に配慮した働き方を尊重し、健康で安全な活力ある職場の実現をめざす。		① 女性管理職比率 ② 女性管理職層・リーダークラスの人数 ③ 障がい者雇用率 ④ 年次有給休暇取得率 ⑤ 休業災害度数率	① 2022年3月末時点までに管理職(課長クラス以上)に占める女性の割合を7%以上 ② 2022年3月末時点までに女性管理職層・リーダークラスの人数を2016年2月(430名)より2倍 ③ 2.2%以上 ④ 前年度(52.4%)より増加 ⑤ 0.2以下	① 6.07% ② 1.77倍 (760名) ③ 2.26% ④ 54.7% ⑤ 0.21
	環境 持続可能な社会の実現に向け、P&Iノベーションによる新たな価値の創出により「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」をめざす。 →全文は、環境報告書2020 P6		▶ 環境報告書2020 P16 環境活動目標・実績一覧へ		
	責任ある調達 高い価値創造と高いコンプライアンス意識の両立をめざし、サプライチェーンにおけるステークホルダーとともに、人権や環境などに配慮した調達を行う。		① 主要サプライヤーにおけるCSR調達ガイドライン調査の平均スコア ② 印刷・加工用紙調達ガイドライン適合証明書取得率	① 2030年度までに90点 ② 2030年度までに100%	① 国内87点 ② 92%
	製品の安全性・品質 製品・サービスを社会に供給する企業の責任として、安全性や品質の確保を最優先することで、社会の信頼を獲得する。		① 製品における重大な事故* 発生件数 ※重大な事故:当社製品の欠陥によって、製品使用者の生命、身体に重大な被害を及ぼした場合、製品以外の財産に重大な影響を及ぼした場合が対象 ② 新規開発品の製品安全リスクアセスメント実施率	① 0件 ② 100%	① 0件 ② 100% (383件)
	情報セキュリティ 個人情報をはじめ、多くの情報資産を取り扱う企業の社会的責務として、情報資産の管理と保護のため、万全なセキュリティを確保する。		① 情報セキュリティコンプライアンス評価実施数 ② 担当役員による個人情報等重点対策実施部門の検査・指導数 ③ 情報セキュリティ教育・研修の受講率 ④ インターネット公開サイトのセキュリティ脆弱性テスト実施数	① 事業部門・グループ会社に対して実施率100% ② 対象部門に対して実施率100% ③ 対象部門に対して受講率100% ④ 対象サイトに対して実施率100%	① 100% (84部門・会社) ② 100% (71回) ③ 100% (受講者数約41,000名) ④ 100% (実施数397システム)
	企業市民 社会とともに生きる良き企業市民として積極的に社会との関わりを深め、社会課題の解決やボランティア活動、文化活動を通じて、社会に貢献する。		① DNP独自の次世代育成プログラムの社外からの参加者数 ② 東北・熊本等復興支援現地ボランティアプログラムの年間実施回数	① 2019年度までに2015年度からの累計7,500名 ② 2019年度まで年間3回の継続実施	① 累計8,542名 ② 4回 東北2回、熊本1回、広島1回(平成30年7月豪雨復興支援)

<https://www.un.org/sustainabledevelopment/>

この報告内容は国連によって承認されておらず、国連またはその当局者または加盟国の見解を反映したものではありません。

公正な事業慣行

中長期ビジョン達成状況を測る指標および2019年度実績

中長期ビジョン達成状況を測る指標	目標値	2019年度実績
①企業倫理行動委員会※1の開催回数	①毎月1回、年12回実施	①毎月1回、年12回実施
②自律的企業倫理研修※2の実施拠点数	②対象部門に対して100%の実施	②100% (107拠点)

※1 DNPグループのすべての事業活動が適正に行われるよう、コンプライアンス体制を推進する内部統制統括組織。本社各部門を担当する取締役・執行役員で構成し、毎月定例的に開催する委員会にて、グループ全体のコンプライアンス体制に関する方針や、各種活動の実施計画を立案、決定しています。また、実施計画にもとづく体制の構築や運用の総合的な検査・指導・見直しを担っています。

※2 2003年より継続して行っている研修で、各部門のトップが自部門の社員に対し、ビジネスの基盤としての企業倫理について、自部門の業務に沿って、取り組むべき課題やその対応方法を講義しています。

「DNPグループ行動規範」の一部改訂とその徹底

DNPは、企業活動においてすべての社員がとるべき行動を「DNPグループ行動規範」として定めています。「法令と社会倫理の遵守」など10の規範項目をまとめた冊子をすべての社員に配布するとともに、企業倫理行動委員会（※1参照）を中心に、新入社員研修等の階層別研修や自律的企業倫理研修（※2参照）などで、周知・徹底を図っています。

2019年3月には、具体的な「社員のとるべき行動」について、社会情勢の変化なども踏まえて行動規範を改定しました。社員一人ひとりが日々行動する上でのガイドラインとして、より身近でわかりやすいものとなるように修正を加え、国内外のすべての事業所で各種研修などを実施して、内容の徹底を図っています。



東南アジアでの「DNPグループ行動規範 “Code of Conduct”」講義風景



行動規範は全世界に配布。必要に応じ現地語への翻訳も実施

海外拠点における内部通報制度・仕組みの強化

DNPは2002年に、グループにおける内部通報の窓口として「オープンドア・ルーム」を設置しました。2015年には弁護士が相談・通報を受け付ける外部窓口も設置し、公益通報者保護法を踏まえた自社基準に則った制度を運用しています。

また、市場や社会課題のグローバル化を背景として、2020年1月に、海外拠点における内部通報の制度・仕組みを見直し、その強化を図りました。具体的には、DNPの海外拠点のうち、贈収賄や不正会計などのコンプライアンスリスクが相対的に高い東南アジア地域を対象に、対応言語を拡大した

グローバル内部通報窓口を新たに設置しました。これにより、重大な法令違反やその恐れがある行為について、海外のDNPグループの正社員と契約社員（有期契約社員）が窓口で直接通報することが可能になりました。今後、他地域のグループ会社にも順次内部通報窓口を広げ、より迅速かつ適切な対応を進めることで、経営の公正性を高めていきます。

[ニュースリリース・トピックス](#) [リンク](#)

贈収賄防止の取り組み

DNPは国内外での贈収賄の防止を目的に、2018年に「DNPグループ贈収賄防止方針」を策定し、これを具体化するために「DNPグループ贈収賄防止規程」と「DNPグループ贈収賄防止ガイドライン」を制定し、運用しています。

▶浸透・定着へ向けての取り組み

- ① 国内外の社員約18,000人に対し、eラーニングを実施。
- ② 各組織が行う自律的企業倫理研修で贈収賄防止をテーマに取り上げることで、全社員への浸透・定着を推進。
- ③ 東南アジア地域の海外グループ会社の責任者・担当者により、現地社員に対して贈収賄防止の説明会を実施。

▶運用状況の確認（贈収賄防止自主点検）

「贈収賄防止自主点検表」に基づき、本社部門や各事業部、国内外のグループ会社ごとに事象の有無、申請手続の実績、教育啓発活動の実績等の項目を点検しています。



Tien Wah Press 首藤社長による「贈収賄防止教育」講義風景

人権・労働

中長期ビジョン達成状況を測る指標および2019年度実績

中長期ビジョン達成状況を測る指標	目標値	2019年度実績
①女性管理職比率	①2022年3月末時点までに管理職（課長クラス以上）に占める女性の割合を7%以上	①6.07%
②女性管理職層・リーダークラスの人数	②2022年3月末時点までに女性管理職層・リーダークラスの人数を2016年2月（430名）より2倍	②1.77倍（760名）
③障がい者雇用率	③2.2%以上	③2.26%
④年次有給休暇取得率	④前年度（52.4%）より増加	④54.7%
⑤休業災害度数率	⑤0.2以下	⑤0.21

「DNPグループ人権方針」の策定など人権マネジメントの強化

近年、国際社会において、「環境」と並ぶ重要課題として「人権」が位置付けられ、国連を中心に人権問題の解決に向けた取り組みが進められています。

2020年3月、DNPは人権に関するマネジメントをさらに強化するため、「DNPグループ人権方針」を策定しました。この人権方針は、国連の「国際人権章典」や国際労働機関（ILO）の「労働の基本原則および権利に関する宣言」に掲げられている“国際的に認められた人権”を守るため、国連の「グローバル・コンパクト」「ビジネスと人権に関する指導原則」に則した企業活動を行うことを確認するものです。併せて、DNP

グループ全社員だけでなく、サプライヤーや業務委託先に対しても「DNPグループCSR調達ガイドライン」を通して取り組みの推進を徹底しています。

また、東南アジアや欧米などで事業を展開するグループ9社に対し、デンマーク人権研究所の「HUMAN RIGHTS COMPLIANCE ASSESSMENT QUICK CHECK」を用いた調査・評価を実施し、その結果、喫緊に対処すべき重大な問題は認められませんでした。引き続き、ステークホルダーとの面談等を通じ、リスクの予防・軽減に向けた取り組みを進めていきます。

価値創出を後押しする人事諸制度の改革について

DNPは、経済・社会・環境の急激な変化を視野に入れ、社会課題を解決するとともに、人々の期待に応える新しい価値の創出に努めています。その活動に取り組む社員を支える人事諸制度については、「社員を大切に、大切にされた社員によって企業が成長し、その社員が社会をより豊かにしていく」という信念のもと、社会全体の変化も念頭に置いて、社内外から見て魅力的な制度を実現することで、社員の意識と行動の変革につなげていきます。

適宜、人事諸制度の設計・再構築を進めるなかで、2019年4月には、主に社内・社外の多彩なキャリアを持つ人材および若手社員を対象にした処遇の改善のほか、副業・兼業の一部容認などの制度改定を行いました。2020年度以降も、組織風土改革につなげる取り組み、同一労働・同一賃金に対応した仕組み、ICT人材の処遇と育成に関わる制度の拡

充、シニア層の働き方の支援など、幅広く人事諸制度の再構築を行っていきます。

▶ 2020年度からの人事諸制度改革のポイント

1. 組織風土改革に向けた表彰制度の改定

● 価値視点に基づく表彰制度の導入

経営改革の一環として社員全員で推進している「価値創造プログラム」を加速させ、組織風土の一層の改革につなげるため、従来の全社表彰を「DNPアワード」に変更しました。「価値」の考え方に基づいた優れた取り組みを表彰し、積極的にそのナレッジを全社に水平展開することで成果を拡大していきます。

● 安全衛生表彰の実施

「安全は全てに優先する」という職場風土の醸成に向けて、2019年4月に制定した「DNPグループ安全衛生憲章」を具現化していくため、「健康経営」に根差した取り組みを表彰します。

2. 同一労働・同一賃金への対応

2020年4月1日施行の「パートタイム・有期雇用労働法」「同一労働・同一賃金ガイドライン」等を踏まえ、DNPの人事諸制度の基本的な考え方である「現在の役割・成果に基づく処遇」に基づき、サポートスタッフ（アルバイト）に対する「新しい時給昇給の仕組み」や「シフト勤務者等を中心とした手当」の導入などを行います。

3. ICT人材の処遇の向上、ICT（情報通信技術）を活かした新しい価値の創出

ICTを活用した事業の強化に向けて、ICT人材を確保し、適切に処遇していくため、2019年4月にICTプロジェクトマネージャー手当を新設し、2020年4月には、ICTアーキテクト／ICTアジャイル開発手当の支給を開始しています。

ダイバーシティ & インクルージョン推進活動の対象拡大

2000年代の初めから女性の活躍推進に力を入れてきたDNPは、2018年6月にダイバーシティ推進室を開設し、多様性を活かした価値創出の取り組みを加速させています。「一人ひとりの違いを尊重し、互いに受け入れ、その多様性を活かすことにより社員一人ひとりと組織が持てる力を最大限に発揮し、新しい価値の創出につなげていく」ことをめざして、さまざまな活動を展開しています。

2019年度はこれまでの女性活躍推進に加えて、活動の範囲を広げ、障がいのある社員、LGBTの社員、多様な国籍の社員、シニアの社員など多様な人材の一層の活躍を支援し、それぞれの強みを掛け合わせていく取り組みに注力しました。

▶ ダイバーシティ研修メニューの多様化

多様性を強みとした価値創出への理解を深める「ダイバーシティ講座」や「ノーマライゼーション教育研修」のほか、相談・助言を行うメンターの育成研修、さらなる女性活躍に向けた「次世代女性リーダー育成研修」、職場でのダイバーシティ推進のリーダーを育成する研修などを実施しています。



ダイバーシティ講座e-ラーニングテキスト

4. 定年・退職給付に関わる制度の再構築

● 65歳までの選択定年制の導入

シニア層の「モチベーションと生産性の向上」と「働き方のニーズへの対応」の2つの観点から、対象者が定年の時期を60～65歳の間で自由に選べ、その中での短時間勤務も可能な「選択定年制」を導入します。

● 確定拠出年金の一部導入

老後に向けた自助努力による資産形成支援、年金資産のポータビリティ（持ち運び）性の向上のほか、財務リスク低減の観点から、現状の確定給付型企業年金に加えて、企業型確定拠出年金を一部を導入します。

その他、転居をとまなう異動に対する支援を拡充するほか、ミドル世代が多様なキャリアを選択できる制度や、ダイバーシティを強みとしてさらに活かしていく制度など、引き続き、さまざまな改革を進めていきます。

[ニュースリリース・トピックス](#)

「ダイバーシティ講座」では、全社員向けのe-ラーニングで、「①基礎編」「②実践編」「③対話編」を展開しました。具体的な事例をもとに自分のこととして捉え、対話型マネジメントの手法を学び、相互理解の実現に向けた考えを深めました。研修後に1,000名以上の社員から意見が寄せられるなど、ダイバーシティに対する関心が高まっています。

▶ 女性活躍推進に対する社会からの評価

2020年3月、DNPが「準なでしこ」の銘柄に2年連続で選定されました。「なでしこ銘柄」と「準なでしこ」は、経済産業省と東京証券取引所が、中長期の企業価値向上を重視する投資家に向けて、女性活躍推進に優れた企業を投資対象銘柄として紹介するものです。



[ニュースリリース・トピックス](#)

また、印刷業界で初めて、特定非営利活動法人ジャパン・ウイメンズ・イノベティブ・ネットワーク（J-Win）が主催する「2020 J-Winダイバーシティ・アワード」で、企業賞のペー

シック部門「ベーシックアチーブメント」の準大賞を受賞しました。同時に、個人賞のD&I推進リーダー部門「リーダー・アワード」に、執行役員の宮間三奈子を選出されました。DNPは引き続き、グループ全体で女性活躍推進の取り組みを積極的に推進していきます。

ニュースリリース・トピックス [リンク](#)



(右)個人賞「リーダー・アワード」を受賞した執行役員 宮間三奈子 (人材開発部・ダイバーシティ推進室担当)

▶LGBTへの取り組み

LGBTを理解し、多様性を活かす組織風土づくりに向け活動を開始しました。採用活動における性別記入を必須としないことや各種制度の見直しなど、インクルージョン(包摂性)を意識した検討を行っています。また、社員に対してだけでなく、社外に向けても



DNPの考えを発信すべく、各種イベントへの協賛のほか、LGBTを支援する社会活動にも参画していきます。

▶障がい者の雇用促進などの取り組み (特例子会社認定を取得)

2019年2月、障がいのある社員一人ひとりの強みに応じて活躍の場を設け、多様な人材の雇用を一層促進することを目的として株式会社DNPビジネスパートナーズを設立し、同年10月に、「障害者雇用の促進等に関する法律」に基づく特例子会社として、厚生労働大臣の認定を取得しました。

同社は、グループ内の送付物関連業務や名刺印刷等を行っているほか、食堂運営サポートや派遣社員の管理サポート等の業務も担当するなど、活躍の場を広げています。



DNPビジネスパートナーズ社員による社内郵便物仕分け業務

ニュースリリース・トピックス [リンク](#)

安全衛生憲章の具現化に向けた取り組み

安全をすべてに優先させる職場風土の醸成に向けて、「DNPグループ安全衛生憲章」を具現化していく活動に、全社で取り組んでいます。

▶労働災害防止の取り組み

全社員の「対話」を推進するなかで、特に製造部門の職場風土の改善を目的として、製造の職場ごとに「製造安全推進プロジェクト」を立ち上げ、「月1時間の対話・教育(ツキイチ



職場間の情報共有が安全衛生にどう影響するかを検討する様子

キョーイク)活動」を開始しました。また、リスクの客観的な評価・分析(アセスメント)に基づいた設備安全対策も継続的に進めています。

▶心身の健康保持増進の取り組み

社員一人ひとりが自身の健康状態を正しく認識し主体的に健康増進等に取り組めるよう、大日本印刷健康保険組合と共同で、健康教育とそれに基づいた目標を設定し活動に取り組む「d-Health Up」を実施しました。

また、新型コロナウイルスの感染拡大防止と、社員および家族の健康と安全の確保に向け、代表取締役社長を本部長とする「中央新型コロナウイルス対策本部」を設置し、グループ全体でさまざまな対策を進めています。

責任ある調達

中長期ビジョン達成状況を測る指標および2019年度実績

中長期ビジョン達成状況を測る指標	目標値	2019年度実績
①主要サプライヤーにおけるCSR調達ガイドライン調査の平均スコア	①2030年度までに90点	①国内87点
②印刷・加工用紙調達ガイドライン適合証明書取得率	②2030年度までに100%	②92%

「DNPグループCSR調達ガイドライン」遵守状況調査

経済のグローバル化が進み、サプライチェーンが複雑化するにつれて、環境や人権・労働、贈賄などのリスクへの対応が、より強く求められるようになってきました。DNPは、国内外での事業活動が国際社会や地域社会に及ぼす影響を適切に評価し、改善していくことが重要であると認識し、持続可能なサプライチェーンの実現に取り組んでいます。2006年より、サプライヤーと共同で社会や環境に配慮した責任ある調達の取り組みを進めており、2017年には「DNPグループCSR調達ガイドライン」を制定しました。この時、適用範囲をすべての海外拠点に拡大し、国内外の主要サプライヤーと業務委

託先に対し、ガイドライン遵守を徹底することとしました。2018年度には当ガイドライン遵守状況の調査を行い、その結果、DNPの基準に達していない取引先企業に対して、事業所や製造現場の実地確認や面談・指導を実施しました。CSRマネジメント等の責任者との対話を通じて、CSRに関わる戦略・方針や考え方、マネジメント体制などを確認し、「人権・労働」「安全衛生」「環境」「製品の安全性と品質」「情報セキュリティ」「公正取引・倫理」「社会貢献」のリスクなどについて指導しました。その結果、2019年度の調査では平均スコアが上がるなど、遵守状況の改善につながりました。

シミュレーションゲームを使った若手社員研修を実施

原材料調達を担う購買部門では、研修を通じて調達関連の基礎知識の習得・向上を図るなど、人材育成を積極的に推進しています。市場のグローバル化にともなうさまざまな社会課題への理解を深めるために、「人権」や「SDGs」について講習を行うとともに、2019年度は新しい試みとして「CSR調達シミュレーションゲーム」も実施しました。このゲームでは、サプライチェーンの中で人権問題が発生した場合の影響を疑似体験できるため、参加者は課題と対応について実践的に学ぶことができました。

DNPは、今後もサプライチェーン全体で環境や社会に配慮した「責任ある調達」を進めていきます。

ニュースリリース・トピックス [リンク](#)



ゲームを通しさまざまなステークホルダーの立場を疑似体験する参加社員

製品の安全性と品質

中長期ビジョン達成状況を測る指標および2019年度実績

中長期ビジョン達成状況を測る指標	目標値	2019年度実績
①製品における重大な事故*発生件数 ※ 重大な事故：当社製品の欠陥によって、製品使用者の生命、身体に重大な被害を及ぼした場合、製品以外の財産に重大な影響を及ぼした場合が対象。	①0件	①0件
②新規開発品の製品安全リスクアセスメント実施率	②100%	②100% (383件)

新しい価値の創出に向けた取り組み

DNPは社会課題の解決に寄与する新しい価値を創造・提供するにあたり、最も大切なのは、DNPの製品・サービスを使う人々の安全・安心であると考え、その品質と安全性を高める取り組みに注力しています。

具体的には、製品・サービスの設計の際に、品質や安全性に関するリスク評価を行い、そのリスクレベルに応じた対策について、事業部の「品質保証・製品安全委員会」で協議・決定し、その内容を本社の同委員会で確認しています。また、実際に人々が製品・サービスを使う環境や条件を想定し、耐久性や実機での試験評価を行い、その結果を品質や安全性の向上に生かす取り組みを行っています。

特に安全性の確保については、継続的な取り組みが欠かせません。DNPは、製品・サービスの安全性に関するリスク

チェックを、開発時だけでなく、全製品群に対して年2回実施しています。

チェックの結果、安全性確保のため設計変更や技術の改善が必要となった場合は、速やかに対応するとともに、その内容を安全基準として文書化し、運用しています。

そのほか、社員に対して1994年から階層別研修や専門教育、eラーニングなどさまざまな機会を通じて教育を行っています。2019年度は、2020年4月の商法改正に向けて、品質に関する顧客企業との取り決めについて教育を実施しました(受講者9,802名)。

DNPはこれからも生活者の視点に立ち、高い品質と安全性を備えた製品・サービスの提供に引き続き取り組んでいきます。

品質不正防止に対する取り組み

DNPは、法令遵守と品質・安全性の確保に努め、危機管理を十分に行うことで、法令違反や品質事故等の未然防止に取り組んでいます。

2019年度も企業による不祥事などが発生し、特に新しい技術を用いた製品・サービスで、発売後に不具合が発覚する事案が増えてきています。DNPは同様の問題を発生させないよう、ISOなど第三者による認証・診断に加え、本社主導

による品質マネジメントシステムの妥当性確認を行うことで、仕組みの強化を図り、各事業部門への是正・指導を行っています。

また、品質管理体制の強化と、それを確実に実行するための顧客企業との仕様の取り決め、検査の信頼性確保などの全社ルールについて、役割に応じた部門別教育を継続的に実施しています。

情報セキュリティ

中長期ビジョン達成状況を測る指標および2019年度実績

中長期ビジョン達成状況を測る指標	目標値	2019年度実績
①情報セキュリティコンプライアンス評価実施数	①事業部門・グループ会社に対して実施率100%	①100% (84部門・会社)
②担当役員による個人情報等重点対策実施部門の検査・指導数	②対象部門に対して実施率100%	②100% (71回)
③ 情報セキュリティ教育・研修の受講率	③対象部門に対して受講率100%	③100%受講者数(約41,000名)
④ インターネット公開サイトのセキュリティ脆弱性テスト実施数	④対象サイトに対して実施率100%	④100% (実施数397システム)

DNPが認識する課題と標的型攻撃への対応(多層防御/標的型攻撃メール訓練実施等)

サイバー攻撃がより巧妙かつ複雑になっている現在、独立行政法人情報処理推進機構(IPA※1)は「情報セキュリティ10大脅威」の1位に、標的型攻撃による機密情報の窃取を挙げています。これは、パソコンをウイルスに感染させ、特定の組織内部に潜入して情報を取得するものであり、機密情報等の漏えいや悪用によって、企業の事業継続や国家の安全保障等に大きな影響を与える恐れがあります。

また、外部の企業に業務を委託する際、委託先が情報セキュリティ対策を適切に実施していない場合、攻撃者に狙われ、預けた情報が漏えいするなどの被害が発生するリスクがあります。そのため、各企業は自社だけでなく、サプライチェーン全体の情報セキュリティを強化する必要があります。

DNPはこうした情報セキュリティ上の課題を十分に認識し、最新の動向を反映させながら、さまざまな対策を講じています。例えば、パソコンやサーバの脆弱性対策やウイルス対策などの「入口対策」に加え、システムに侵入された際に被害を拡大させない「内部対策」や、情報を不正に外部送出不させない「出口対策」を組み合わせた多層的な対策を構築しています。2019年度には、メールアドレスを持つ全従業員に標的型攻撃メール訓練を実施し、情報セキュリティ教育の精度向上を図りました。システム開発の際にリスク対策機能を盛り込む「セキュリティ・バイ・デザイン」を推進し、運

用中のシステムにも定期的に脆弱性検査を行うなど、新たな脅威への対策も実施しています。

また、グループ会社のサイバーナレッジアカデミーでは、サイバー攻撃対策要員を育成する教育プログラムを提供しています。DNPでは定期的に訓練を実施し、社員174名が修了しています。IPAへの社員の出向や、産業サイバーセキュリティセンターへの教育参加を進めており、セキュリティ人材のレベル向上に努めています。

さらに、一般社団法人日本コンピュータセキュリティインシデント対応チーム協議会等とも連携し、DNPのCSIRT※2(専任3名、兼務16名)による、以下の組織的活動を実施しています。

- サイバーセキュリティ対策の立案・実施
- 社内外の情報セキュリティ技術の調査
- 悪意のあるサイトの通信の遮断
- 緊急対応が必要な脆弱性情報の周知や対策状況の確認
- ウイルス感染・拡大など緊急時の技術対策の指示

※1 IPA (Information Technology Promotion Agency)

※2 CSIRT (Computer Security Incident Response Team) : 情報セキュリティの課題に対応する専門スタッフで構成されたチーム

企業市民

中長期ビジョン達成状況を測る指標および2019年度実績

中長期ビジョン達成状況を測る指標	目標値	2019年度実績
①DNP独自の次世代育成プログラムの社外参加者数	①2019年度までに2015年度からの累計7,500名	①累計8,542名
②東北・熊本等復興支援現地ボランティアプログラムの年間実施回数	②2019年度まで年間3回の継続実施	②4回 東北2回、熊本1回、広島1回 (平成30年7月豪雨復興支援)

環境保全



海洋プラスチックごみ問題の解決に向け、砂浜清掃活動などを実施

近年、世界共通の環境課題として、海洋プラスチックごみ問題への対応が広く求められています。DNPはプラスチック製品を多く取り扱う企業として、環境保全の取り組みを進めています。

2019年12月、神奈川県三浦半島にある和田長浜海水浴場周辺において、公益財団法人日本自然保護協会の協力のもと、砂浜や磯の清掃活動を実施しました。この活動には、DNPグループ社員22名とその家族3名の計25名がボランティアで参加しました。自然観察指導員の方より、海洋ごみが生態系に及ぼす影響について学んだ後、砂浜と磯の自然観察（ビーチ



「いま砂浜で起こっていること」を学ぶボランティア参加社員

コーミング)と清掃を行いました。1時間強の清掃で、サーフボードや鉄の支柱、パイロ、地引網といった大きなモノから、発泡スチロールや、ぼろぼろになったレジ袋等の廃プラスチック、ガラス片などの小さなモノまで大量に回収し、参加者は海洋ごみ問題の深刻さを肌で感じる機会となりました。

DNPはこれからも海洋プラスチックごみ問題の解決をめざして、環境に配慮した製品・サービスの開発を進めるとともに、さまざまな取り組みを進めていきます。



パイロやパイロンなどの大きなゴミも回収

DNPグループの環境への取り組み [リンク](#)

VOICE ステークホルダーからのご意見

公益財団法人 日本自然保護協会 経営企画部 部長 岩橋 大悟 様

今、日本の海や砂浜の自然環境はとても大きな課題を抱えています。なかでも、世界中で深刻な問題になっているのが、海を漂い、砂浜に打ちつけられる大量の海ごみ、マイクロプラスチックです。すでに世界の海洋中には1億5,000万トンを超えるプラスチックが存在し、毎年新たにジャンボジェット5万機分(800万トン)のプラスチックが海ごみになっていると考えられています。また、日本の砂浜は、地球温暖化やコンクリート化などの影響で年々減少が続いており、21世紀末には9割の砂浜が半分以上の面積を失い、6割が完全に消失するという予測もあります。す

に海や砂浜に生息している生きものには大きなダメージが生じているだけでなく、私たち人間の食や文化、レクリエーションなどにも悪影響を及ぼす懸念が高まっています。

このような状況を背景に、長年にわたって当会の活動をサポートしてくださっている御社と一緒に、具体的な活動をスタートできたことは、大変意義深く、嬉しく思っております。昨年度のボランティア活動では、皆さまとても熱心に取り組んでくださり、アンケートでも多くの皆さまが課題解決への思いを込めたコメントを寄せてくださいました。この課題は一朝一夕に解決できるものではありませんが、まずはできることから、そして継続していくことが大切です。私たちも、何ができるのかを御社と一緒に考えて、一緒に行動ができるパートナーとしてこれからも力を尽くしてまいります。



次世代育成(出張授業・ワークショップ)



DNPオリジナルプログラムによる出張授業・ワークショップ

DNPは社会貢献活動において、「環境保全」「地域・国際社会」「次世代育成」「芸術・文化」「人道支援」という5つの重点テーマを掲げています。このうち「次世代育成」については、次世代を担う子どもたちの知的好奇心を刺激し、学習への興味や社会課題への関心を高める活動を行っています。

具体的には、ビジネスで培ったノウハウを活用したオリジナルの教育用プログラムを開発し、事業拠点周辺の小学校への上出張授業のほか、全国各地で子ども向けのワークショップなどを行ってきました。2019年度は、印刷の色表現の仕組みを学ぶ「色の不思議」、IT(情報技術)を活用した新しい美術鑑賞を体験する「世界の美術で遊んじゃおう!」、楽しみながら文化遺産を後世に伝える大切さを学ぶ「世界最古の地球儀を作っちゃおう!」などのプログラムを展開。東京・愛知・大阪・京都などの学校や教育施設、計18カ所出張授業やワークショップを実施し、1,277名が参加しました。

▶ AI技術人材の育成に向けた新たなワークショップ

DNPは2019年より、プログラミング初心者や学生向けに、AI(人工知能)技術を学ぶワークショップを展開しています。

DNPはアマゾンウェブサービス(AWS)が提供する小型の自動走行型レーシングカー「AWS DeepRacer」を活用し、DNPのオリジナルコースでのレース「AWS DeepRacer GP powered by DNP」を社内や企業向けに実施しています。アプリケーション開発エンジニア同士の交流の場として提供し、プロのエンジニアの育成につなげてきました。2019年9月には、東京の早稲田大学で「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成」を目的とした「スマートエスイー」プログラムの一環として、社会人学生/留学生/学生16名にDeepRacerのワークショップを実施しました。参加した社員ボランティアは文化や領域の異なる開発者と英語で議論し、チームでの機械学習やデータ解析に取り組みました。

また、東京の六本木ヒルズで行われた「J-WAVE INNOVATION WORLD FESTA 2019」では、DNPブースにオリジナルコースを設置し、AI初心者でも楽しめるワークショップを行いました。小さい子どもと親を中心に連日約50名が参加し、社員ボランティアのサポートのもと、AIで動くラジコンカーの走行を体験しました。

※アマゾン ウェブ サービス、AWSおよびAWS DeepRacerは、米国その他の諸国における、Amazon.com, Inc.またはその関連会社の商標です。

「AWS DeepRacer Championship Cup」で優勝 世界に挑む! 社内プロジェクトでAI技術者を育成 | Discover DNP [リンク](#)

DNPは今後も、子どもたちの知的好奇心を刺激するオリジナルの教育コンテンツを多くの地域で展開していきます。



DNP出張授業「色の不思議」(名古屋市立小田井小学校)



「世界最古の地球儀を作っちゃおう!」(大阪・梅田のナレッジキャピタル・ワークショップの様子)



「AWS DeepRacer GP powered by DNP」(早稲田大学の教室内に設置したコース)



「AWS DeepRacer GP powered by DNP」(レースを体験する親子で賑わうワークショップ会場)

次世代育成(チャリティイベント)



次世代育成イベントへの参画(日比谷音楽祭/東京グレートサンタラン)

2019年6月、DNPは東京の日比谷公園で初開催された「日比谷音楽祭」に参加しました。2日間で約10万人が来場した本イベントは、音楽のジャンルや世代、性別、障がいの有無などのさまざまなボーダーを超え、「フリーで誰もが参加できる、ボーダーレスな音楽祭」をテーマに掲げています。DNPは「ダイバーシティ」「持続的成長」「次世代育成」という本イベントの趣旨に賛同し、さまざまな形で参画しました。



バリアフリー勉強会の様子。NPO法人実利用者研究機構による講義を熱心に聞き入るボランティア参加社員

まずグループ社員50名が、イベント運営のボランティアとして参加。イベントの趣旨を踏まえ、バリアフリーに関する事前勉強会を実施し、当日は日本ケアフィット共済機構と連携



来場者に声がけし、ごみの分別を促す。分別した後、リサイクルする実証実験も行った。

して、障がいのある方への対応をはじめ、ステージの制作や来場者の誘導など、イベント運営業務を担いました。また、「DNP環境配慮パッケージング GREEN PACKAGING」を出展しているフード店に提供し、ゴミの分別やリサイクルに対する来場者の意識を高める活動にも取り組みました。

亀田誠治氏が実現した、親子三世代が無料で最高の音楽を楽しめる「日比谷音楽祭」 | Discover DNP [リンク](#)

2019年12月には、東京の駒沢オリンピック公園で開催されたチャリティイベント「Tokyo Great Santa Run (東京グレートサンタラン) 2019」にも参加しました。



東京では2回目の今回、約3,500人のサンタクロースの扮装をしたランナーが参加

このイベントは、国内外の子どもたちの支援を目的とするもので、収益金の一部は、病気と闘う日本の子どもたちへのクリスマスプレゼントや、貧困が原因で満足な医療を受けることができない海外の子どもたちの医療支援に役立てられます。

イベント当日、大会運営ボランティアとしてグループ社員30名が参加し、スタート管理とコース上の安全管理を行って、イベントを盛り上げました。また、DNPマーケティングフォトブース「sharingboxPRIME」を設置して来場者の記念写真を撮影し、その写真プリントを使って、サンタクロースのモザイクアートを作りました。このアート作品は後日、丸善丸の内本店でDNPの社員と学生ボランティアが選んだ本とともに、子どもたちが入院する病院に届けられました。



病気と闘う子供たちへ届けられたモザイクアート

DNPは今後も、同様のイベントへの参加を通して、次世代の育成や持続可能な社会の実現に貢献していきます。

病と闘う子どもを笑顔に！「サンタラン」が紡ぐ、次世代育成支援の輪 | Discover DNP [リンク](#)

VOICE ステークホルダーからのご意見

一般社団法人 OSAKAあかるクラブ
事務局長 後藤 充宏 様

Tokyo Great Santa Runは、クリスマスの時期に家で家族と一緒に過ごすことが出来ない子どもたち、海外で十分な医療支援を受けられない子どもたちに何か貢献したいの思いから、中高大学生が集まり発足した「学生子ども会議」の手で企画されています。

海外の医療支援は、認定NPO法人フリー・ザ・チルドレン・ジャパン (FTCJ) が行っている海外支援に意見を交え寄付させていただいています。昨年は医療機関にアクセスが困難な僻地の循環

診療車を通じた医療支援を行い、今年は健康で教育を受けられるようになるための水事業に予防医療として使用してもらう予定です。

国内の子どもたちへは、病院から子どもたちの年齢や性別をヒアリングし、プレゼントをひとつひとつ選びます。良質な絵本に触れて欲しいとの思いから、DNPグループの社員の方と一緒に、選書のアドバイスをもらいながら選びました。当日も、DNPの皆さんにはボランティアとして参加いただくだけでなく、「学生子ども会議」が参加者に振舞ったスープに環境配慮型のカップをご提供いただきました。今後も、皆さんとともに国内外の子どもたちの支援を継続させていただければ幸いです。



災害復旧・復興支援(寄付・現地ボランティア)



災害復旧・復興支援の体制を強化

近年、国内外で大規模な自然災害が多発し、それによる被害は増大傾向にあります。社会の持続可能な発展の観点からも、そうした被害からの復興や、住み続けられる街やコミュニティづくりにおいて、企業の力がますます求められています。

DNPは2010年に、自然災害被害への支援基準を定め、具体的な支援を行ってきました。2018年には、「平成30年7月

豪雨(西日本豪雨)」などの自然災害が相次いで発生したのを機に、より迅速な支援に向けて、「DNPグループ災害復旧・復興支援に関する実施基準」として改訂しました。さらに2019年度は「令和元年東日本台風」の発生を受け、人的被害に加え、家屋等の物的被害も支援基準に採り入れ、寄付だけでなく社員による現地ボランティアについても、災害の規模に見合った迅速な実施判断ができるようにしました。

大規模災害および新型コロナウイルス禍に対する緊急および継続支援

DNPは、社会とともに生きる良き企業市民としての使命を果たしていくため、一定の基準のもとで、国内外の大規模災害に対する緊急支援を行っています。また、東日本大震災、熊本地震、西日本豪雨など被害が甚大だった場合には、中



西日本豪雨で埋まった水路の土砂除去作業の様子

長期的な復旧・復興に向けた支援を継続的に実施しています。

2020年には新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けて、高性能医療用マスク(N95規格)を医療機関に寄付するなど、さまざまな支援を行っています。



DNPグループの社員食堂で提供している東日本大震災の「復興応援メニュー」

相対的貧困の子どもに選択肢を！放課後の教育格差を解消する「スタディクーポン」とは | Discover DNP [リンク](#)

2019年度災害復興支援寄付実績

実施年・月	災害名	内容/寄付先	金額
2019年5月	東日本大震災	DNPの社員食堂での復興応援メニューによる寄付/公益社団法人 チャンス・フォー・チルドレン(学習支援寄付1,000,000円/小学生児童約5名分の1年間の学習支援額に相当)	1,063,261円
2019年10月	令和元年東日本台風	支援金寄付・DNPの社員食堂での復興応援メニューによる寄付/特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム	7,590,000円
2019年10月	—	DNPグループ体育祭による売上寄付/全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)	100,000円

災害復興支援ボランティア活動実績(PDF) [リンク](#)

VOICE ステークホルダーからのご意見

特定非営利活動法人 ひろしまNPOセンター
増田 勇希 様

この度は、2018年西日本豪雨で被害を受けた、坂町および呉市安浦地区での活動ありがとうございました。災害が多発化、巨大化し、その被害から復旧・復興に向かう被災地では、地域、個人が抱える課題が多様化・複雑化しており、それ故に多様なアクターの関わりが求められています。そのような中、被災者に寄り添い、一緒に汗を流すDNPグループの皆さんの真摯な活動

は、被災され不自由な生活の中にいる住民へ、たくさんの励ましの思いを届けてきています。坂町では、思いを込めて作って頂いた鉢植えが、今年も新しい花を咲かせています。また、安浦地区で農地復旧活動を行った田んぼは再生が進んでおり、DNPグループの皆さんの活動が着実に次の地域創りに繋がっています。

ひろしまNPOセンターは、皆さんからの支援を忘れず、これからも被災した地域に寄り添いながら活動を続けてまいります。今後とも是非、被災地へのご支援ご協力をお願い致します。



DNPグループの企業市民活動 実績一覧

主な活動テーマ	プログラム	内容	イベント/主な実施場所	主な社外連携先	実績データ ※参加人数等は概数
01. 環境保全	生物多様性の保全	事業所内の緑地づくり、地域生態系の保全活動 他	[全国] DNPグループ 各拠点	—	各サイトの取り組み事例 (PDF) リンク
	クリーンアップ活動	京都・嵐山、中之島公園(桂川)周辺の清掃活動 他	[全国] DNPグループ 各拠点	—	地域クリーンアップ活動参加者数：全国地区19カ所以上(約800名以上)
02. 地域・国際社会	フェアトレード活動	フェアトレード月間キャンペーン(食堂メニュー「胡麻」「マカロン」) フェアトレード月間キャンペーン(コーヒー試飲会) フェアトレード商品の社内販売	[全国] DNPグループ社員食堂(28拠点) [東京] DNP市谷加賀町ビル [東京・千葉] DNPグループのカフェ・売店	特定非営利活動法人フェアトレード・ラベル・ジャパン 一般社団法人わかちあいプロジェクト 株式会社アートコーヒー 他	フェアトレードコーヒー販売数：57,839杯
	開発途上国女性支援(切手・はがき寄付)	切手・はがき収集(2019年度) 切手・はがき整理・寄付活動(2018年度分)	[東京] DNP市谷加賀町ビル	公益財団法人ジョイセフ	はがき・切手の額面74,417円分および 使用済み記念切手約10kg ※2018年からの累計：未使用切手・はがき 約19万円分、使用済み切手約12kg
	地域貢献活動(海外拠点)	技術指導や技術移転を行う地域貢献プログラムdesa telaga Agro-EnviroEducation Park 他	[海外] DNPインドネシア 他	カラワン工業団地自治会 他	—
03. 次世代育成	出張授業	出張授業「色の不思議」「ピクトチャレンジ」	[東京・愛知] 学校および教育施設	一般社団法人中部産業連盟 内 EPOC 他	出張授業受講者数：12カ所、710名
	ワークショップ	「世界最古の地球儀を作っちゃおう！」ワークショップ 「世界の美術で遊んじゃおう！」ワークショップ 「ノート作り体験」ワークショップ 「AWS DeepRacer GP powered by DNP」次世代育成ワークショップ	[大阪] ナレッジキャピタルワークショップフェス(夏秋) [東京] 大日本印刷 市谷地区 [東京] 早稲田大学「スマートエスイー」プログラム [東京] 「J-WAVE INNOVATION WORLD FESTA2019」	一般社団法人ナレッジキャピタル NPO法人日本教育再興連盟「つぼみプロジェクト」 新宿区笹塚地域スポーツ・文化協議会 アマゾン ウェブ サービス	ワークショップ受講者数：570名 ※翻訳絵本づくりワークショップ40名含む
	開発途上国教育支援(翻訳絵本づくりボランティア)	(生活者対象) 翻訳絵本づくりワークショップ共催 (社員および家族対象) 翻訳絵本づくり(2019年度)	[東京] DNPプラザ [全国] DNPグループ社員自宅	新宿クリエイターズ・フェスタ実行委員会 公益社団法人シャンティ国際ボランティア	制作した翻訳絵本数：172冊
	企業訪問・工場見学	企業訪問・工場見学受け入れ	[全国] DNPグループ 各拠点	—	学校訪問受入れ数 小学校：3校(150名) 中学校：12校(70名) 高等学校：11校(350名*) 特別支援学校、大学他：60名 ※ビジネス教育支援受講者210名含む
	高校生向けビジネス教育支援	ビジネス教育授業実施(全5回)	[東京] 東京都立第四商業高等学校 [東京] DNP市谷加賀町ビル 他	東京都教育庁 商業教育コンソーシアム東京	ビジネス教育支援受講者：210名
チャリティイベント	「日比谷音楽祭2019」大会運営ボランティア 「東京グレートサンタラン2019」大会運営・プレゼント選書ボランティア	[東京] 日比谷公園 他 [東京] 駒沢オリンピック公園 [東京] 丸善丸の内本店	日比谷音楽祭実行委員会 一般社団法人OSAKAあかるクラブ	DNPブース来場者数：4,000名 参加ランナー数：3,500名	
04. 芸術・文化	DNPの文化活動	グラフィックデザイン、グラフィックアートの振興 アートとの触れ合いの拡大	[東京] ギンザ・グラフィック・ギャラリー [京都] 京都dddギャラリー [福島] CCGA 現代グラフィックアートセンター [東京] DNP ミュージアムラボ [京都] DNP京都太秦文化遺産ギャラリー [東京] メゾン・デ・ミュゼ・デュ・モンド [ウェブ] アートスケープ	公益財団法人DNP文化振興財団 公益社団法人企業メセナ協議会 他	DNPの文化活動 リンク
05. 人道支援	災害復興支援(寄付)	令和元年東日本台風復興支援(募金箱・食堂メニュー売上金寄付) 東日本大震災復興支援(食堂メニュー売上金寄付) 災害ボランティア団体支援(グループ体育祭売上金寄付)	[全国] DNPグループ 各拠点 [全国] DNPグループ社員食堂 [埼玉] 大日本印刷狭山総合グラウンド	特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム 公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)	寄付金額： 7,590,000円(令和元年東日本台風) 1,063,261円(東日本大震災)※2017・2018年度分 100,000円(災害ボランティア団体支援)
	災害復興支援(現地ボランティア)	東日本大震災復興支援(第12回・第13回現地ボランティア) 熊本地震復興支援(第4回現地ボランティア) 平成30年7月豪雨復興支援(第1回現地ボランティア)	[宮城] 仙台市/東松島市/女川町 [岩手] 陸前高田市 [熊本] 南阿蘇村/益城町 [広島] 坂町/呉市	公益社団法人日本フィランソロピー協会 特定非営利活動法人石巻復興支援ネットワーク 公益財団法人熊本YMCA 特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター	災害復興支援ボランティア活動実績 (PDF) リンク